

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	②-41	実施計画番号	53	事業開始年度	昭和44年
事務事業名	教員研修の充実			事業終了年度	
担当課名	指導課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	十和田市教育研修センター設置条例第3条及び同条例施行規則第2条	関連事務事業			
背景や経緯等	ニーズに合致した研修会・講座等を実施する。研究員として委嘱された市内小中学校の教員が学力向上をテーマに授業研究に取り組む。研究成果を教育実践発表会で発表することで研究成果を広く還元する。研究協力校を指定することにより、教育課程の編成・実施・評価、学校経営、学級経営、授業改善にかかわる実践研究を推進する。				
事務事業の目的	教員の資質向上を目的とした研修等の機会を提供し、小中学校において創意工夫ある教育活動が展開されるよう支援する。				
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・教員研修会・講座(年間17回、研修会参加者 延330名) ・研究員(15名)、実践発表会参加者60名 ・小・中学校学習指導研究会(北園小、沢田小、高清水小、三本木中)参加者475名 				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	30	30	30
	人件費(千円)	1,080	1,080	1,080
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	0	0	0
	活動日数(日)	0	0	0
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		925	944	1,071

【指標】

活動指標	活動指標名①		研修会・講座の回数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			回	17	17	17
	活動指標名②		研修会講座の参加者			
成果指標	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			人	366	330	350
	成果指標名①		県学習状況調査における小学校5年生の平均通過率			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
成果指標			%	75	75	75
			%	61.7	59.2	
			%	82%	79%	
	成果指標名②		県学習状況調査における中学校2年生の平均通過率			
成果指標	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			%	65	65	65
			%	59.7	55.5	
			%	92%	85%	

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
妥当性	①	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A 2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 研修後のアンケートでは、どの研修会・講座も参加者から好評であり、内容が濃く質の高い研修機会を提供できた。今後も、教職員のニーズを把握しながら、一層の内容の充実を目指していきたい。 </td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	研修後のアンケートでは、どの研修会・講座も参加者から好評であり、内容が濃く質の高い研修機会を提供できた。今後も、教職員のニーズを把握しながら、一層の内容の充実を目指していきたい。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
研修後のアンケートでは、どの研修会・講座も参加者から好評であり、内容が濃く質の高い研修機会を提供できた。今後も、教職員のニーズを把握しながら、一層の内容の充実を目指していきたい。										
②	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A 2							
有効性	③	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A 2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 公開発表を行うことは、市内小・中学校の教育活動の活性化と教職員の資質向上につながっている。 </td> </tr> </table>	成果向上の余地	0 / 6	公開発表を行うことは、市内小・中学校の教育活動の活性化と教職員の資質向上につながっている。	
	成果向上の余地	0 / 6								
	公開発表を行うことは、市内小・中学校の教育活動の活性化と教職員の資質向上につながっている。									
④	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A 2							
⑤	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A 2							
効率性	⑥	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A 2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 講師謝礼、消耗品等は必要最小限の経費で実施している。コストを削減すれば、研修内容の質的低下が免れず、その余地はないと考える。 </td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	講師謝礼、消耗品等は必要最小限の経費で実施している。コストを削減すれば、研修内容の質的低下が免れず、その余地はないと考える。	
	コスト削減の余地	0 / 6								
	講師謝礼、消耗品等は必要最小限の経費で実施している。コストを削減すれば、研修内容の質的低下が免れず、その余地はないと考える。									
⑦	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A 2							
⑧	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A 2							
公平性	⑨	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A 2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 研修会参加や研究員募集は、市内全小・中学校から広く公募しており、研究内容の伝達は、公平性を保たれている。 </td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	研修会参加や研究員募集は、市内全小・中学校から広く公募しており、研究内容の伝達は、公平性を保たれている。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
研修会参加や研究員募集は、市内全小・中学校から広く公募しており、研究内容の伝達は、公平性を保たれている。										
⑩	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A 2							
現在の適性					20 / 20	改善の余地	0 / 20			

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

現状のまま継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

学校教育の今日的課題に対応し、教師自身が自己の資質を高めることを視点とした教員研修会を更に充実させ、教員の指導力の向上を図るため、今後も継続していく必要がある。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

内容が濃く、質の高い研修会を提供するために、今後も、教職員のニーズを把握しながら、一層の内容の充実を目指していく。